

2024年1月1日

日本農業株式会社 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

当社は、社員が安心して仕事と子育てをしながら両立して働き、能力を十分に発揮できるよう社員が働きやすい雇用環境を整備するとともに、社会的な貢献を果たせるよう次の通り行動計画を策定する。

1. 計画期間

2024年（令和6年）1月1日 ～ 2025年（令和7年）12月31日の2年間

2. 内容

【目標1】 計画期間内に、育児休業の取得率を以下の水準以上にする。

男性社員・・・取得率を**60%以上**にすること。

女性社員・・・取得率**80%以上**を継続させること。

<対策>

- ・ 育児休業取得の対象となる従業員に対して制度説明の際、会社として積極的に取得を促す。
- ・ 職制や職場に対する啓発活動を継続し、取得しやすい職場環境を整える。
- ・ 取得できないまたは取得しない従業員への意見聴取し、課題を洗い出す。

【目標2】 子育て世代を支援する短時間勤務とフレックスタイム勤務制度を組み合わせ、より柔軟な働き方を導入する。

<対策>

- ・ 2024年に労働組合と制度導入に向けた協議を開始する。
- ・ 2025年12月（計画期間内）までに制度を導入し、従業員に周知する。

以上